

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,353,698	4,161,504	192,194
未収入金	19,828,743	7,779,103	12,049,640
未収収益	7	1	6
仮払金	69,225	61,347	7,878
流動資産合計	24,251,673	12,001,955	12,249,718
2 固定資産			
(1) 特定資産			
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	3,399,499,471	5,611,897,016	△ 2,212,397,545
グリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	10,526,929	5,031,319	5,495,610
グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業現金預金	979,586	2,716,940	△ 1,737,354
特定資産に係る未収利息	32,232,562	28,118,016	4,114,546
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	18,620,389,882	14,476,970,725	4,143,419,157
建物	301,676	537,285	△ 235,609
什器備品	1	1	—
特定資産合計	22,063,930,107	20,125,271,302	1,938,658,805
固定資産合計	22,063,930,107	20,125,271,302	1,938,658,805
資産合計	22,088,181,780	20,137,273,257	1,950,908,523
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	21,990,387	15,005,544	6,984,843
未払法人税等	778,900	879,500	△ 100,600
未払消費税等	—	976,400	△ 976,400
預り金	2,408,752	1,975,621	433,131
流動負債合計	25,178,039	18,837,065	6,340,974
負債合計	25,178,039	18,837,065	6,340,974
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	22,052,423,592	20,117,523,043	1,934,900,549
指定正味財産合計	22,052,423,592	20,117,523,043	1,934,900,549
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(22,052,423,592)	(20,117,523,043)	(1,934,900,549)
2 一般正味財産	10,580,149	913,149	9,667,000
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
正味財産合計	22,063,003,741	20,118,436,192	1,944,567,549
負債及び正味財産合計	22,088,181,780	20,137,273,257	1,950,908,523

注) 地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券には、市場価格の変動リスクの無い譲渡性預金11,920,000,000円を含んでおります。

正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
受託事業収益	9,431,297	11,778,527	△ 2,347,230
受取補助金等			
受取補助金等振替額	476,226,939	479,060,176	△ 2,833,237
雑収益			
受取利息	66	17	49
雑収益	193,711	6,185,115	△ 5,991,404
経常収益計	485,852,013	497,023,835	△ 11,171,822
(2) 経常費用			
人件費			
役員報酬	29,874,700	29,754,700	120,000
人件費	181,995,246	176,127,746	5,867,500
福利厚生費	27,843,811	23,385,218	4,458,593
物件費			
旅費	1,876,705	1,792,667	84,038
諸謝金	10,406,661	12,819,761	△ 2,413,100
光熱水費	2,868,529	3,095,463	△ 226,934
印刷製本費	1,257,288	1,447,418	△ 190,130
通信運搬費	851,884	838,724	13,160
会議費	78,332	113,857	△ 35,525
振込手数料等	638,294	584,463	53,831
委託費	7,284,274	11,625,429	△ 4,341,155
使用料及び賃借料	36,412,082	36,469,752	△ 57,670
消耗品費	1,227,618	1,658,987	△ 431,369
配当金等に係る源泉所得税	13,926,801	14,712,614	△ 785,813
租税公課	109,279	1,142,238	△ 1,032,959
減価償却費	235,609	241,577	△ 5,968
支払補助金等			
支払補助金	158,500,000	163,956,000	△ 5,456,000
経常費用計	475,387,113	479,766,614	△ 4,379,501
当期経常増減額	10,464,900	17,257,221	△ 6,792,321
税引前当期一般正味財産増減額	10,464,900	17,257,221	△ 6,792,321
法人税、事業税及び住民税	797,900	760,300	37,600
当期一般正味財産増減額	9,667,000	16,496,921	△ 6,829,921
一般正味財産期首残高	913,149	△ 15,583,772	16,496,921
一般正味財産期末残高	10,580,149	913,149	9,667,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	5,000,756,923	4,999,732,815	1,024,108
国庫補助金返還額	△ 2,707,907,805	△ 3,525,665,101	817,757,296
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 476,226,939	△ 479,060,176	2,833,237
特定資産運用益			
特定資産売却益	5,287,000	57,604,831	△ 52,317,831
特定資産受取利息	353,200	938,353	△ 585,153
特定資産受取配当金、分配金及び社債利息	128,362,227	142,782,504	△ 14,420,277
特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	△ 15,724,057	△ 20,149,430	4,425,373
当期指定正味財産増減額	1,934,900,549	1,176,183,796	758,716,753
指定正味財産期首残高	20,117,523,043	18,941,339,247	1,176,183,796
指定正味財産期末残高	22,052,423,592	20,117,523,043	1,934,900,549
III 正味財産期末残高	22,063,003,741	20,118,436,192	1,944,567,549

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～15年

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	5,611,897,016	54,111,801,134	56,324,198,679	3,399,499,471
グリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	5,031,319	184,298,181	178,802,571	10,526,929
グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業現金預金	2,716,940	13,376,983	15,114,337	979,586
特定資産に係る未収利息	28,118,016	32,232,562	28,118,016	32,232,562
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	14,476,970,725	53,356,000,503	49,212,581,346	18,620,389,882
建物	537,285	—	235,609	301,676
什器備品	1	—	—	1
合 計	20,125,271,302	107,697,709,363	105,759,050,558	22,063,930,107

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	3,399,499,471	(3,399,499,471)	—	—
グリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	10,526,929	(10,526,929)	—	—
グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業現金預金	979,586	(979,586)	—	—
特定資産に係る未収利息	32,232,562	(32,232,562)	—	—
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	18,620,389,882	(18,620,389,882)	—	—
建物	301,676	(301,676)	—	—
什器備品	1	(1)	—	—
合 計	22,063,930,107	(22,063,930,107)	—	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	2,166,915	1,865,239	301,676
什器備品	500,685	500,684	1
合 計	2,667,600	2,365,923	301,677

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

なお、当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の交付を受けて、地域脱炭素化出資事業基金を造成しております。そのため、交付を受けた補助金は、基金単位で管理を行っております。

当期は令和3年度地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金4,800,000,000円の交付を受け、以下のそれぞれの基金への積み増し又は造成を行っております。なお、当期増加額との差額は主に預金利息や特定資産売却益、特定資産評価益及び受取配当金・分配金・社債利息収入によるものです。

平成25年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	33,000,000 円
平成26年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	45,000,000 円
平成27年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	33,000,000 円
平成28年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	20,000,000 円
平成29年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	25,000,000 円
平成30年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	25,000,000 円
平成31年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	38,000,000 円
令和2年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	15,000,000 円
令和3年度地域脱炭素化出資事業基金造成分	4,566,000,000 円

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金	環境省					
平成25年度地域脱炭素化出資事業基金		1,061,100,193	33,013,062	64,332,332	1,029,780,923	指定正味財産
平成26年度地域脱炭素化出資事業基金		2,936,171,747	70,218,680	212,699,767	2,793,690,660	指定正味財産
平成27年度地域脱炭素化出資事業基金		2,767,423,708	84,954,861	34,736,094	2,817,642,475	指定正味財産
平成28年度地域脱炭素化出資事業基金		1,888,907,599	20,033,265	18,123,825	1,890,817,039	指定正味財産
平成29年度地域脱炭素化出資事業基金		175,161,272	26,400,386	23,329,285	178,232,373	指定正味財産
平成30年度地域脱炭素化出資事業基金		3,662,665,368	28,316,500	23,405,471	3,667,576,397	指定正味財産
平成31年度地域脱炭素化出資事業基金		3,211,404,200	94,026,980	52,149,852	3,253,281,328	指定正味財産
令和2年度地域脱炭素化出資事業基金		4,414,688,956	15,076,711	2,418,476,685	2,011,288,982	指定正味財産
令和3年度地域脱炭素化出資事業基金		—	4,576,904,955	166,791,540	4,410,113,415	指定正味財産
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	—	187,399,220	187,399,220	—	—
地域環境保全対策費補助金	環境省	—	13,358,233	13,358,233	—	—
合 計		20,117,523,043	5,149,702,853	3,214,802,304	22,052,423,592	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	(単位:円) 金額
経常収益への振替額	
平成25年度基金事業に係る事務費計上による振替額	13,976,427
平成26年度基金事業に係る事務費計上による振替額	26,663,145
平成27年度基金事業に係る事務費計上による振替額	14,529,902
平成28年度基金事業に係る事務費計上による振替額	7,079,785
平成29年度基金事業に係る事務費計上による振替額	10,838,070
平成30年度基金事業に係る事務費計上による振替額	11,026,819
平成31年度基金事業に係る事務費計上による振替額	27,257,300
令和2年度基金事業に係る事務費計上による振替額	7,942,734
令和3年度基金事業に係る事務費計上による振替額	166,791,540
グリーンボンド等促進体制整備支援事業に係る事務費計上による振替額	177,741,670
グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業に係る事務費計上による振替額	12,379,547
合 計	476,226,939

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の執行団体として、「地域における地球温暖化対策のための事業を行う事業者(以下「対象事業者」という。)又は対象事業者に出資を行う団体(平成28年度以前に出資の決定をした団体に限る。)を出資(劣後特約付金銭消費貸借による資金の貸付け(劣後特約付社債の引受けを含む。))を含む。但し、対象事業者に限る。)により支援する」という目的に基づき、投資を行っております。

また、余裕資金については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(国内譲渡性預金)により運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券のうち、株式、債券、投資信託、組合出資金については、発行体の信用リスクにさらされています。また、譲渡性預金については、市場価格等の変動リスクはありません。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 出資規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当機構の出資規程、出資取扱規程、出資委員会設置規程等に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

モニタリング規程等に基づき、定期的に発行体の財務状態等を把握し、リスク評価を行い、理事会に報告しております。